



2022年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年6月13日

上場会社名 東建コーポレーション株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 1766 URL <https://www.token.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長 (氏名) 左右田 稔
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR室 室長 (氏名) 尾崎 健太郎 TEL 052-232-8000
 定時株主総会開催予定日 2022年7月28日 配当支払開始予定日 2022年7月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年7月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年4月期の連結業績(2021年5月1日~2022年4月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年4月期	311,586	0.6	15,039	△3.4	15,361	△6.9	10,275	1.9
2021年4月期	309,809	△4.2	15,562	21.4	16,499	24.4	10,080	17.1

(注) 包括利益 2022年4月期 10,295百万円(△1.9%) 2021年4月期 10,490百万円(23.1%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
2022年4月期	764	25	—	—	9.4	7.9	4.8
2021年4月期	749	72	—	—	9.9	8.6	5.0

(参考) 持分法投資損益 2022年4月期 一百万円 2021年4月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年4月期	194,153	113,424	58.4	8,436 45
2021年4月期	194,424	105,517	54.3	7,847 98

(参考) 自己資本 2022年4月期 113,424百万円 2021年4月期 105,517百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年4月期	2,938	△1,288	△2,969	103,173
2021年4月期	12,328	△847	△2,980	104,493

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年4月期	—	0 00	—	220 00	220 00	2,957	29.3	2.9
2022年4月期	—	0 00	—	250 00	250 00	3,361	32.7	3.1
2023年4月期(予想)	—	0 00	—	250 00	250 00		40.6	

3. 2023年4月期の連結業績予想(2022年5月1日~2023年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	155,914	3.4	4,753	△34.2	4,891	△33.6	3,713	△25.4	276 22
通 期	328,601	5.5	12,219	△18.7	12,551	△18.3	8,270	△19.5	615 18

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社（社名）、除外 ― 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料12頁「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年4月期	13,472,000 株	2021年4月期	13,472,000 株
② 期末自己株式数	2022年4月期	27,408 株	2021年4月期	26,842 株
③ 期中平均株式数	2022年4月期	13,444,845 株	2021年4月期	13,446,184 株

(参考) 個別業績の概要

2022年4月期の個別業績（2021年5月1日～2022年4月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年4月期	134,540	△4.2	7,462	△16.6	9,679	△17.8	7,028	△8.0
2021年4月期	140,460	△13.3	8,946	35.4	11,772	28.1	7,638	12.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2022年4月期	522	78	—	—
2021年4月期	568	06	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年4月期	158,759	83,350	52.5	6,199 57
2021年4月期	159,134	78,727	49.5	5,855 46

(参考) 自己資本 2022年4月期 83,350百万円 2021年4月期 78,727百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3頁「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を当連結会計年度の期首から適用しておりますが、影響額が軽微であることから、対前期増減率については、適用前の金額に対する増減率を記載しております。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	14
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
5. 参考資料	27
(1) 受注実績 (連結)	27
(2) 売上実績 (連結)	27
(3) 受注実績 (単体)	28
(4) 部門別売上高 (単体)	28
(5) 受注残高 (単体)	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による社会経済活動の制約が徐々に緩和されるなかで、政府による各種政策の効果もあり全般的に持ち直しの動きがみられました。一方で、年度終盤のロシアによるウクライナ侵攻に起因する原材料価格の高騰や金融資本市場の変動による下振れリスクに十分注意する必要があるなど、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、住宅ローン金利の水準が低い状態で推移したことや各種住宅取得支援策により、新設住宅着工戸数は86万7千戸（前期比6.2%増）となり前期を上回りました。また、新設貸家着工戸数は33万1千戸（前期比8.1%増）となりました。

このような状況のなか、当社グループの連結業績は、売上高につきましては、115億8千6百万円（前期比0.6%増）となり前期を上回りました。利益面につきましては、営業利益150億3千9百万円（前期比3.4%減）、経常利益153億6千1百万円（前期比6.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益102億7千5百万円（前期比1.9%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

(建設事業)

建設事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けた経済活動の制限や、需要の急激な変動によるサプライチェーンの混乱により工期が延長傾向にあることから、完成工事高は前期と比較して減少しております。利益面におきましては、ウッドショックやウクライナ情勢等の影響による、建設資材や住宅設備機器の高騰により完成工事総利益率は低下しました。ナスラック(株)につきましては、水周り製品を中心とした外販売上高が前期と比較して増加しております。この結果、建設事業における売上高は1,134億4百万円（前期比5.1%減）、営業利益は84億6千1百万円（前期比24.5%減）となりました。

また、当連結会計年度の当社単体における総受注高につきましては、1,364億7千1百万円（前期比7.1%増）となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業におきましては、管理物件数の増加に伴うサブリース経営代行システム（一括借り上げ制度）による入居者様からの家賃収入及び管理料収入等の増加により、売上高は前期を上回ることができました。当社では、独自の「オンライン仲介システム」の導入や、駅前などの集客が見込める場所への仲介専門店の出店・移設を行うなど、入居者募集活動の充実を図ってまいりました。また、これらの施策のほか管理事業拡大のために物件仕入及び管理受託の促進に努める一方で、「ホームメイトFC店」や「ホームメイト倶楽部（ネット会員）」を積極的に開拓し、全国不動産会社情報ネットワークを構築することで、仲介競争力の強化を図ることができました。それらの効果により、賃貸建物の当連結会計年度末の入居率は99.1%となり、高い入居率を維持しております。この結果、不動産賃貸事業における売上高は1,958億7千9百万円（前期比4.2%増）、営業利益は138億7千8百万円（前期比19.7%増）となりました。

(その他)

総合広告代理店業、旅行代理店業及びゴルフ場・ホテル施設の運営に関する事業で構成されるその他の事業における売上高は23億2百万円（前期比2.1%減）、営業利益は5千3百万円（前期は1億8千6百万円の営業損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産の部につきましては、1,941億5千3百万円（前期比0.1%減）となり、2億7千1百万円の減少となりました。資産の部が減少した主な要因は、現金預金が13億1千7百万円減少したことによるものです。

負債の部につきましては、807億2千8百万円（前期比9.2%減）となり、81億7千8百万円の減少となりました。負債の部が減少した主な要因は、支払手形・工事未払金等が85億6百万円減少したことによるものです。

純資産の部につきましては、1,134億2千4百万円（前期比7.5%増）となり、79億7百万円の増加となりました。純資産の部が増加した主な要因は、利益剰余金が1,086億4千1百万円（前期比7.8%増）となり78億9千3百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、「現金及び現金同等物の期首残高」1,044億9千3百万円から、営業活動により29億3千8百万円の収入、投資活動により12億8千8百万円の支出、財務活動により29億6千9百万円の支出があったことから、「現金及び現金同等物の期末残高」は、期首残高より13億2千万円減少して、1,031億7千3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に「税金等調整前当期純利益」153億4千3百万円、「減価償却費」22億3千3百万円によるものであり、29億3千8百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に「有形固定資産の取得による支出」7億8千6百万円、「無形固定資産の取得による支出」6億7千4百万円によるものであり、12億8千8百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に「配当金の支払額」の支出によるものであり、29億6千9百万円の支出となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標としては、自己資本比率は51.6% (2020年4月期)、54.3% (2021年4月期)、58.4% (2022年4月期)、時価ベースの自己資本比率は52.4% (2020年4月期)、67.5% (2021年4月期)、60.0% (2022年4月期) でそれぞれ推移しております。

※1 上記指標の算式は次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※2 いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※3 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(4) 今後の見通し

当社グループの通期の連結業績予想につきましては、当連結会計年度の受注高が増加したことで、建設事業における売上高が増加する見通しであります。利益面におきましては、引き続きコストダウンを推進していくなかで建設資材価格の値上がりが見込まれるため、完成工事利益率及び利益額が減少する見通しであります。

一方、金融機関の賃貸建物に対する建設資金の融資姿勢は、一部のエリアにおいて厳しい状況が続いているものの、家賃相場や土地の担保力の高い都市部においては緩和的な融資環境が続いており、土地オーナー様の遊休土地の活用ニーズも引き続き底堅く推移しております。当社グループでは、今後も入居需要が見込める都市部や市街地を中心としたエリアにおいて、効率的な受注活動を実践することにより、シェアの拡大を図ってまいります。また、入居者様の様々なニーズに対応するため、デザインリニューアルや、快適さや機能性を向上させた間取りによる新コンセプト商品の開発など、デザイン性や付加価値の高い商品の拡充を行ってまいります。これにより次期における個別受注高の目標は、グロス数値で1,433億円（前期比5.0%増）、ネット数値（既受注分の見直し後の数値）では1,333億円（前期比4.9%増）としております。

不動産賃貸事業におきましては、当連結会計年度の完工物件が管理物件数の増加分となることから各種手数料収入が増加し、不動産賃貸事業売上高は当連結会計年度を上回ることを見込んでおります。利益面では、入居率が年間を通じて好調を維持していくものの、経費の増加により微減する見通しであります。当社グループでは、受注支援及び入居率の向上を目的とした仲介ネットワークの完成を目指し、「ホームメイト店（直営店）」を駅前や幹線道路沿いなど、市場性の高いエリアに対し出店・移設及び統廃合を進め、店舗配置の適正化を図るとともに、直営店のないエリアにおいては「ホームメイトFC店」や「ホームメイト倶楽部（ネット会員）」を開拓してまいります。

経費面におきましては、営業人員の増員、企業イメージの向上及び販売促進のための広告宣伝活動を継続させる一方で、コスト削減に努めるなど経費の増加を抑制してまいります。

これらにより、次期の連結業績につきましては、売上高3,286億1百万円（当期比5.5%増）、営業利益122億1千9百万円（当期比△18.7%減）、経常利益125億5千1百万円（当期比△18.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益82億7千万円（当期比△19.5%減）をそれぞれ見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っていないため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当連結会計年度 (2022年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※3 124,845	※3 123,527
受取手形・完成工事未収入金等	※6 4,946	※6 6,243
未成工事支出金	1,586	1,630
その他の棚卸資産	※1 1,405	※1 1,788
その他	1,549	2,079
貸倒引当金	△17	△16
流動資産合計	134,315	135,251
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※5 34,187	※5 34,372
減価償却累計額	△14,176	△15,065
建物・構築物（純額）	20,010	19,306
機械、運搬具及び工具器具備品	※5 16,833	※5 16,905
減価償却累計額	△10,703	△10,742
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	6,130	6,163
土地	※5 17,169	※5 17,195
その他	1,929	1,913
減価償却累計額	△14	△19
その他（純額）	1,914	1,893
有形固定資産合計	45,225	44,559
無形固定資産	2,707	2,607
投資その他の資産		
長期貸付金	2,889	2,664
繰延税金資産	5,358	5,281
その他	※2 4,148	※2 4,011
貸倒引当金	△220	△221
投資その他の資産合計	12,175	11,734
固定資産合計	60,108	58,901
資産合計	194,424	194,153

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当連結会計年度 (2022年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※6 17,983	※6 9,477
未払法人税等	3,580	2,542
未成工事受入金	8,346	10,325
預り金	16,470	17,227
賞与引当金	1,373	1,417
役員賞与引当金	-	103
完成工事補償引当金	392	399
その他	11,490	11,017
流動負債合計	59,637	52,511
固定負債		
役員退職慰労引当金	766	793
退職給付に係る負債	3,610	3,659
長期預り保証金	20,953	21,323
その他	3,939	2,440
固定負債合計	29,269	28,216
負債合計	88,907	80,728
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,800	4,800
資本剰余金	20	20
利益剰余金	100,748	108,641
自己株式	△198	△203
株主資本合計	105,370	113,258
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	151	133
退職給付に係る調整累計額	△5	32
その他の包括利益累計額合計	146	166
純資産合計	105,517	113,424
負債純資産合計	194,424	194,153

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
売上高		
完成工事高	119,469	113,404
兼業事業売上高	190,340	198,182
売上高合計	309,809	311,586
売上原価		
完成工事原価	※1 80,650	※1 78,864
兼業事業売上原価	177,396	182,809
売上原価合計	258,047	261,674
売上総利益		
完成工事総利益	38,819	34,539
兼業事業総利益	12,943	15,372
売上総利益合計	51,762	49,912
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	19,891	18,551
賞与引当金繰入額	805	857
役員賞与引当金繰入額	-	103
退職給付費用	598	414
役員退職慰労引当金繰入額	26	27
貸倒引当金繰入額	△93	3
その他	14,972	14,914
販売費及び一般管理費合計	36,200	34,873
営業利益	15,562	15,039
営業外収益		
受取利息	72	65
保険代理店収入	201	204
雇用調整助成金	546	-
その他	201	194
営業外収益合計	1,023	464
営業外費用		
リース解約損	24	29
クレーム損害金	36	96
その他	24	16
営業外費用合計	86	142
経常利益	16,499	15,361

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	107	-
固定資産売却益	※2 52	※2 3
特別利益合計	159	3
特別損失		
固定資産除却損	105	21
減損損失	※3 1,279	※3 -
特別損失合計	1,384	21
税金等調整前当期純利益	15,274	15,343
法人税、住民税及び事業税	5,363	5,251
法人税等調整額	△170	△183
法人税等合計	5,193	5,068
当期純利益	10,080	10,275
親会社株主に帰属する当期純利益	10,080	10,275

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
当期純利益	10,080	10,275
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△17
退職給付に係る調整額	410	37
その他の包括利益合計	※ 409	※ 19
包括利益	10,490	10,295
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,490	10,295

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,800	20	93,626	△183	98,262
会計方針の変更による累積的影響額			-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,800	20	93,626	△183	98,262
当期変動額					
剰余金の配当			△2,958		△2,958
親会社株主に帰属する当期純利益			10,080		10,080
自己株式の取得				△14	△14
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	7,122	△14	7,108
当期末残高	4,800	20	100,748	△198	105,370

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	152	△415	△263	97,999
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	152	△415	△263	97,999
当期変動額				
剰余金の配当				△2,958
親会社株主に帰属する当期純利益				10,080
自己株式の取得				△14
自己株式の処分				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	410	409	409
当期変動額合計	△0	410	409	7,517
当期末残高	151	△5	146	105,517

当連結会計年度(自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,800	20	100,748	△198	105,370
会計方針の変更による累積的影響額			575		575
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,800	20	101,324	△198	105,946
当期変動額					
剰余金の配当			△2,957		△2,957
親会社株主に帰属する当期純利益			10,275		10,275
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	7,317	△5	7,311
当期末残高	4,800	20	108,641	△203	113,258

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	151	△5	146	105,517
会計方針の変更による累積的影響額				575
会計方針の変更を反映した当期首残高	151	△5	146	106,092
当期変動額				
剰余金の配当				△2,957
親会社株主に帰属する当期純利益				10,275
自己株式の取得				△5
自己株式の処分				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17	37	19	19
当期変動額合計	△17	37	19	7,331
当期末残高	133	32	166	113,424

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,274	15,343
減価償却費	2,479	2,233
減損損失	1,279	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△274	44
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	103
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△12	7
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6	27
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	344	102
受取利息及び受取配当金	△123	△73
投資有価証券売却益	△107	-
固定資産除却損	105	21
有形固定資産売却損益 (△は益)	△52	△3
売上債権の増減額 (△は増加)	556	△1,296
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	4	△43
その他の棚卸資産の増減額 (△は増加)	111	△383
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,101	△8,506
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△2,007	1,978
預り金の増減額 (△は減少)	934	757
長期預り保証金の増減額 (△は減少)	594	369
その他	2,338	△1,565
小計	15,351	9,118
利息及び配当金の受取額	124	71
法人税等の支払額	△3,148	△6,251
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,328	2,938
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	△462	△556
貸付金の回収による収入	936	638
有形固定資産の取得による支出	△940	△786
無形固定資産の取得による支出	△684	△674
投資有価証券の売却による収入	209	-
差入保証金の差入による支出	△44	△29
差入保証金の回収による収入	75	109
その他	63	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△847	△1,288
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,956	△2,957
その他	△24	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,980	△2,969
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,500	△1,320
現金及び現金同等物の期首残高	95,992	104,493
現金及び現金同等物の期末残高	※ 104,493	※ 103,173

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。

また、当社グループが建設資金を融資している建築請負契約に係る収益について、従来は融資額に対応する利益相当額を融資回収までの期間にわたって繰延べていましたが、当該繰延処理を行わないこととしております。

さらに、据付義務を負う製品の販売契約に係る収益については、従来は、据付工事が完了時に収益を認識しておりましたが、製品部分は出荷時、役務部分は据付完了時に収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の売上高は75百万円増加し、売上原価は112百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ36百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は575百万円増加しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取保険金」に表示していた4百万円、「その他」に表示していた196百万円は、「その他」201百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 その他の棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当連結会計年度 (2022年4月30日)
商品及び製品	534百万円	681百万円
仕掛品	115	155
材料貯蔵品	755	951

※2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当連結会計年度 (2022年4月30日)
出資金	23百万円	23百万円

※3 担保提供資産及び担保付債務

施主が当社に対する工事代金支払のために借入した担保として、当社の定期預金を施主が借入を実行した金融機関に差入れております。

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当連結会計年度 (2022年4月30日)
担保提供資産		
定期預金	93百万円	93百万円
担保付債務		
施主の借入	32	27

4 保証債務

施主の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2021年4月30日)		当連結会計年度 (2022年4月30日)
9名	195百万円	3名	185百万円

※5 圧縮記帳額の内訳は次のとおりであります。

国庫補助金等により取得価額から控除した固定資産の圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当連結会計年度 (2022年4月30日)
建物・構築物	343百万円	343百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	876	876
土地	10	10

※6 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当連結会計年度 (2022年4月30日)
受取手形	一百万円	47百万円
支払手形	—	57

(連結損益計算書関係)

※1 期末棚卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が完成工事原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
その他の棚卸資産	△3百万円	14百万円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
機械、運搬具及び工具器具備品	2百万円	3百万円
その他(航空機)	49	—
計	52	3

※3 減損損失

前連結会計年度(自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	金額
ゴルフ場施設	三重県桑名市	建 物 ・ 構 築 物	120
		機 械、運 搬 具 及 び 工 具	8
		器 具 備 品 等	128
		土 地	601
宿泊施設	三重県桑名市	建 物 ・ 構 築 物	414
		機 械、運 搬 具 及 び 工 具	2
		器 具 備 品 等	3
		土 地	
合 計			1,279

上記グループについては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みであり、将来キャッシュ・フローによって、帳簿価額の全額を回収できる可能性が低いと判断して、減損損失を認識いたしました。

(グルーピングの方法)

自社利用の事業用資産につきましては原則として事業所別に区分し、賃貸用不動産、ゴルフ場施設、宿泊施設、工場、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。また本社等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから全社資産としております。

(回収可能価額の算定方法)

ゴルフ場施設の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、不動産鑑定評価を基準として算定しております。また、宿泊施設の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを8.93%で割引いて算定しております。

当連結会計年度(自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	104百万円	△27百万円
組替調整額	△107	△1
税効果調整前	△2	△28
税効果額	1	10
その他有価証券評価差額金	△0	△17
退職給付に係る調整額		
当期発生額	291	19
組替調整額	299	34
税効果調整前	590	54
税効果額	△180	△16
退職給付に係る調整額	410	37
その他の包括利益合計	409	19

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,472,000	—	—	13,472,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,102	1,740	—	26,842

(注) 1 自己株式の増加1,740株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年7月29日 定時株主総会	普通株式	2,958	220	2020年4月30日	2020年7月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年7月29日 定時株主総会	普通株式	2,957	利益剰余金	220	2021年4月30日	2021年7月30日

当連結会計年度(自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,472,000	—	—	13,472,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,842	566	—	27,408

(注) 1 自己株式の増加566株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年7月29日 定時株主総会	普通株式	2,957	220	2021年4月30日	2021年7月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年7月28日 定時株主総会	普通株式	3,361	利益剰余金	250	2022年4月30日	2022年7月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
現金及び預金勘定	124,845百万円	123,527百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△20,351	△20,353
現金及び現金同等物	104,493	103,173

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「土地の有効活用」を目的としたアパート、賃貸マンション等の企画提案をし、建築請負契約を締結し、設計、施工を行っております。これらの賃貸建物の多くは、連結子会社東建ビル管理(株)がサブリース経営代行システム（一括借り上げ制度）により運営しております。また、当社にてこれらの賃貸建物の他、一般の賃貸住宅の仲介も行っており、これらを中心的な事業活動として位置付けております。

従って、当社グループでは、「建設事業」及び「不動産賃貸事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する主要な内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業及びそれに付随する事業

不動産賃貸事業：不動産の賃貸、仲介及び管理に関する事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年5月1日 至 2021年4月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	119,469	187,988	307,457	2,352	309,809	—	309,809
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	995	1,007	842	1,849	△1,849	—
計	119,481	188,983	308,464	3,194	311,659	△1,849	309,809
セグメント利益又は損失 (△)	11,212	11,589	22,802	△186	22,615	△7,053	15,562
セグメント資産	40,048	44,465	84,514	4,419	88,934	105,490	194,424
その他の項目							
減価償却費(注) 4	1,137	1,094	2,231	160	2,391	87	2,479
減損損失(注) 4	—	—	—	1,279	1,279	—	1,279
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注) 4	623	881	1,504	96	1,601	26	1,627

当連結会計年度(自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	113,404	195,879	309,283	2,302	311,586	—	311,586
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	842	845	1,340	2,186	△2,186	—
計	113,407	196,721	310,129	3,643	313,773	△2,186	311,586
セグメント利益	8,461	13,878	22,339	53	22,393	△7,353	15,039
セグメント資産	38,432	47,552	85,984	4,492	90,477	103,676	194,153
その他の項目							
減価償却費(注) 4	1,010	1,015	2,026	125	2,151	82	2,233
減損損失(注) 4	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注) 4	853	452	1,305	113	1,419	41	1,461

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総合広告代理店業、旅行代理店業及びゴルフ場・ホテル施設の運営に関する事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)

(単位: 百万円)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△37	23
全社費用※	△7,016	△7,376
合計	△7,053	△7,353

※全社費用は主に提出会社本社の総務管理部等管理部門に係る費用であります。

セグメント資産

(単位: 百万円)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△345	△292
全社資産※	105,835	103,968
合計	105,490	103,676

※全社資産は主に提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費、減損損失、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「建設事業」の売上高は75百万円増加、セグメント利益は36百万円減少しております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
1株当たり純資産額	7,847円98銭	8,436円45銭
1株当たり当期純利益	749円72銭	764円25銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,080	10,275
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	10,080	10,275
普通株式の期中平均株式数(株)	13,446,184	13,444,845

(2) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当連結会計年度 (2022年4月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	105,517	113,424
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
(うち非支配株主持分)(百万円)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	105,517	113,424
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	13,445,158	13,444,592

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年4月30日)	当事業年度 (2022年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	97,944	96,075
完成工事未収入金	3,722	4,638
売掛金	227	224
未成工事支出金	1,420	1,516
材料貯蔵品	131	135
前払費用	126	118
その他	481	1,128
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	104,043	103,825
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,815	11,958
減価償却累計額	△6,439	△6,687
建物（純額）	5,376	5,271
構築物	2,017	2,056
減価償却累計額	△1,472	△1,502
構築物（純額）	544	554
機械及び装置	321	327
減価償却累計額	△270	△279
機械及び装置（純額）	51	47
車両運搬具	168	160
減価償却累計額	△162	△156
車両運搬具（純額）	6	3
工具器具・備品	7,746	7,793
減価償却累計額	△3,080	△2,852
工具器具・備品（純額）	4,666	4,940
土地	5,746	5,771
リース資産	39	38
減価償却累計額	△14	△19
リース資産（純額）	24	18
建設仮勘定	687	670
その他	413	415
減価償却累計額	-	-
その他（純額）	413	415
有形固定資産合計	17,517	17,692

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年4月30日)	当事業年度 (2022年4月30日)
無形固定資産		
借地権	60	60
ソフトウェア	2,027	1,864
その他	478	520
無形固定資産合計	2,567	2,445
投資その他の資産		
投資有価証券	587	558
関係会社株式	25,816	25,816
長期貸付金	99	94
関係会社長期貸付金	955	953
破産更生債権等	32	32
長期前払費用	62	36
繰延税金資産	4,653	4,579
その他	3,004	2,931
貸倒引当金	△205	△206
投資その他の資産合計	35,005	34,795
固定資産合計	55,090	54,933
資産合計	159,134	158,759

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年4月30日)	当事業年度 (2022年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,701	205
工事未払金	10,430	9,010
リース債務	6	4
未払金	2,805	3,103
未払費用	6,026	6,747
未払法人税等	2,309	1,121
未成工事受入金	8,346	10,325
預り金	16,388	17,155
前受収益	43	42
賞与引当金	1,229	1,278
役員賞与引当金	-	102
完成工事補償引当金	392	399
その他	2,458	-
流動負債合計	54,139	49,496
固定負債		
リース債務	20	15
役員退職慰労引当金	765	792
退職給付引当金	3,084	3,146
資産除去債務	284	304
長期預り保証金	19,733	20,107
その他	2,379	1,546
固定負債合計	26,267	25,911
負債合計	80,406	75,408
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,800	4,800
資本剰余金		
資本準備金	16	16
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	16	16
利益剰余金		
利益準備金	1,183	1,183
その他利益剰余金		
別途積立金	23,500	23,500
繰越利益剰余金	49,273	53,920
利益剰余金合計	73,957	78,603
自己株式	△198	△203
株主資本合計	78,575	83,216
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	151	133
評価・換算差額等合計	151	133
純資産合計	78,727	83,350
負債純資産合計	159,134	158,759

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当事業年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
売上高		
完成工事高	113,934	107,497
兼業事業売上高	26,526	27,043
売上高合計	140,460	134,540
売上原価		
完成工事原価	79,424	76,833
兼業事業売上原価	19,256	18,817
売上原価合計	98,680	95,651
売上総利益		
完成工事総利益	34,510	30,663
兼業事業総利益	7,269	8,225
売上総利益合計	41,779	38,889
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	18,775	17,441
賞与引当金繰入額	744	796
役員賞与引当金繰入額	-	102
役員退職慰労引当金繰入額	26	26
貸倒引当金繰入額	△10	0
減価償却費	1,245	1,053
その他	12,052	12,005
販売費及び一般管理費合計	32,833	31,426
営業利益	8,946	7,462
営業外収益		
受取利息	16	7
有価証券利息	0	0
受取配当金	2,049	2,007
雇用調整助成金	515	-
その他	319	337
営業外収益合計	2,901	2,353
営業外費用		
リース解約損	23	29
クレーム損害金	35	95
その他	16	12
営業外費用合計	75	136
経常利益	11,772	9,679
特別利益		
有価証券売却益	107	-
固定資産売却益	49	0
特別利益合計	157	0
特別損失		
固定資産除却損	99	18
減損損失	1,155	-
特別損失合計	1,254	18
税引前当期純利益	10,675	9,661
法人税、住民税及び事業税	3,204	2,801
法人税等調整額	△167	△169
法人税等合計	3,037	2,632
当期純利益	7,638	7,028

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,800	16	0	16	1,183	23,500	44,593	69,277
会計方針の変更による累積的影響額							-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,800	16	0	16	1,183	23,500	44,593	69,277
当期変動額								
剰余金の配当							△2,958	△2,958
当期純利益							7,638	7,638
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	4,679	4,679
当期末残高	4,800	16	0	16	1,183	23,500	49,273	73,957

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△183	73,910	152	152	74,062
会計方針の変更による累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△183	73,910	152	152	74,062
当期変動額					
剰余金の配当		△2,958			△2,958
当期純利益		7,638			7,638
自己株式の取得	△14	△14			△14
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△0	△0	△0
当期変動額合計	△14	4,665	△0	△0	4,664
当期末残高	△198	78,575	151	151	78,727

当事業年度(自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,800	16	0	16	1,183	23,500	49,273	73,957
会計方針の変更による累積的影響額							575	575
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,800	16	0	16	1,183	23,500	49,849	74,533
当期変動額								
剰余金の配当							△2,957	△2,957
当期純利益							7,028	7,028
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	4,070	4,070
当期末残高	4,800	16	0	16	1,183	23,500	53,920	78,603

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△198	78,575	151	151	78,727
会計方針の変更による累積的影響額		575			575
会計方針の変更を反映した当期首残高	△198	79,151	151	151	79,303
当期変動額					
剰余金の配当		△2,957			△2,957
当期純利益		7,028			7,028
自己株式の取得	△5	△5			△5
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△17	△17	△17
当期変動額合計	△5	4,065	△17	△17	4,047
当期末残高	△203	83,216	133	133	83,350

5. 参考資料

(1) 受注実績 (連結)

(単位: 百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	増 減	増減率 (%)
建 設 事 業	133,595 (119,488)	142,479 (133,018)	8,883 (13,530)	6.6 (11.3)
不動産賃貸事業	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—
合 計	133,595 (119,488)	142,479 (133,018)	8,883 (13,530)	6.6 (11.3)

※上記受注高の()の数値は、当連結会計期間にキャンセル処理した額を控除したものです。

(2) 売上実績 (連結)

(単位: 百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	増 減	増減率 (%)
建 設 事 業	119,469	113,404	△6,065	△5.1
不動産賃貸事業	187,988	195,879	7,891	4.2
そ の 他	2,352	2,302	△49	△2.1
合 計	309,809	311,586	1,776	0.6

(3) 受注実績 (単体)

(単位: 百万円)

期 別 項 目	前 事 業 年 度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当 事 業 年 度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	増 減	増減率 (%)
受 注 高	127,439 (113,357)	136,471 (127,065)	9,032 (13,707)	7.1 (12.1)

※上記受注高の()の数値は、当事業年度にキャンセル処理した額を控除したものであります。

(4) 部門別売上高 (単体)

(単位: 百万円)

期 別 項 目		前 事 業 年 度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当 事 業 年 度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	増 減	増減率 (%)
完成工事高	賃貸マンション	24,320	23,954	△365	△1.5
	ア パ ー ト	79,391	74,852	△4,538	△5.7
	個 人 住 宅	477	329	△148	△31.0
	店舗マンション	7,231	6,883	△348	△4.8
	貸 店 舗	1,779	1,171	△607	△34.2
	そ の 他	733	306	△427	△58.3
	小 計	113,934	107,497	△6,436	△5.6
兼業事業売上高	仲 介 料 収 入	3,801	3,783	△17	△0.5
	管理手数料収入	461	464	2	0.5
	退去補修工事	4,920	4,924	4	0.1
	リフォーム工事	5,438	5,805	366	6.7
	業務受託料収入	5,962	6,217	255	4.3
	そ の 他	5,942	5,848	△93	△1.6
	小 計	26,526	27,043	517	2.0
合 計		140,460	134,540	△5,919	△4.2

(5) 受注残高 (単体)

(単位: 百万円)

期 別 項 目	前事業年度末 (2021年4月30日)	当事業年度末 (2022年4月30日)	増 減	増減率 (%)
受 注 残 高	130,035	148,989	18,954	14.6